

県議会だより

2018 年 1 月発行 ■TEL.029-301-1225
 ■編集・発行責任者：民進党茨城県議会議員団
 ■水戸市笠原町 978-6 茨城県議会民進党控室



m.satou@mx10.ttcn.ne.jp



hmmr6504@biscuit.ocn.ne.jp



eshidara@hotmail.co.jp



tutakawa.hidetoshi@mocha.ocn.ne.jp



民進党茨城県議会議員団 代表

はせがわ

しゅうへい

長谷川 修平

✉ s-hasegawa@net1.jway.ne.jp

🌐 <http://www.net1.jway.ne.jp/s-hasegawa/>

私たち民進党茨城県議団は、
 茨城県政・県議会に対することなど
 さまざまな角度から皆様のご意見を
 お待ちしております。

平成 29 年第 4 回定例会報告 ～12 月補正予算について～

平成 29 年第 4 回県議会定例会において 12 月補正予算が可決されました。今回の補正予算は、112 億 4616 万円が計上されました。一部を抜粋してご報告いたします。

我が国の経済は、緩やかな回復に向かうことが期待されていますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されており、今後の景気の動向については注意深く見守っていく必要があります。

今回の補正予算は、国から増額内示のあった国補公共事業のうち 10 月補正予算に計上しなかったものや、トンネル整備に係る環境調査、道路の冠水対策など早急な事業着手が必要な項目を計上しました。

今回の補正予算の財源は、国庫支出金や県債等を活用するとともに、震災復興特別交付税を充当し、そのほか、所要の一般財源については、繰越金（約 7 億 3,900 万円）を活用しました。

主な事業

国補公共事業（補助事業）：44 億 630 万円

- ・ 地方道路整備事業（茨城中央工業団地と国道 6 号を結ぶ大洗友部線等の整備）
- ・ 河川・総合流域防災事業（西谷田川や中通川の河道拡幅等の整備）

県単公共事業：10 億 2700 万円

- ・ 広域道路ネットワーク形成事業（（仮称）上曾トンネル及び（仮称）真弓トンネルの整備に係る環境調査等）
- ・ 防災・減災対策事業（道路の冠水対策や河川の堤防修繕等）

大井川県知事へ県政要望を提出

12 月 21 日、民進党茨城県議団は、大井川和彦知事に対し茨城県政要望を行いました。

12 月 21 日、民進党茨城県議団は、大井川茨城県知事に対し、県政要望を行いました。

県政要望では、「県北振興」をはじめ、「医療体制の整備」「子育て環境の整備と次世代を担う子どもへの支援」などを重点課題としました。

具体的な政策としては、①防災・減災対策、②女性が働きやすい職場環境整備、③少子・高齢化対策、④教育機会の保障と環境整備、⑤地域活性化とまちづくり推進、⑥中小企業への支援強化、⑦労働及び政治教育の推進⑧公共交通の確保など、平成 30 年度予算編成への反映を求めながら、新規 49 項目並びに一部改定を含む 1,090 項目について要望を提出いたしました。



大井川知事に県政要望を提出

設案 詠美子 議員が一般質問に登壇

12月8日に開催された平成29年第4回定例会に、設案議員が登壇し、安心できる地域医療の構築、医師の不足と偏在への対応、LGBTに配慮した取り組みの推進、結婚、出産、子育てを通じて働き続けられる社会づくりなどについて質問が行われました。一部を抜粋してご報告いたします。

安心できる地域医療の構築、医師の不足と偏在への対応

Q 知事は、茨城県の医師不足を非常事態宣言とし、最優先課題として取り組みを進めるとしています。私の所属する筑波大学大学院保健医療政策・医療経済学分野においては、産科・産婦人科と救急科・臨床研修医の偏在が明らかに拡大していました。また、救急科を主たる診療科とする医師は、2014年には36人と絶対不足に加え、その偏在も明らかです。救急科の医師の確保には、高度救命救急センターを設置することが一つの方法ではないかと考えます。さらに、病気を予防するための仕組みを並行して計画する必要もあり、以上を踏まえると、医師の必要数を明確にして、地域枠の拡大を実施し、院内助産システム等により産婦人科医師の集約化を政策的に図ること、救急科医師と臨床研修医の育成と適正な配置を行い、疾病予防に力を入れた保健医療政策を提案しますが、御所見を伺います。

A 知事／地域の医療需要をきちんと満たすために必要な医師数を把握し、その確保に積極的に取り組むとともに、地域枠の維持・拡大など、着実に効果のある施策なども含めてあらゆる方策を検討するよう指示しております。周産期医療については、広域的に分娩を取り扱う体制の整備を検討し、救急医の育成にも、救急科などでの勤務を返還免除の条件にした全国対象の地域枠などにより、不足診療科の医師の養成に努めております。臨床研修医の育成は、初期研修医の県内病院への本年のマッチング成功事例を参考にしながら検討してまいります。疾病予防の取り組みについては、食習慣の普及啓発活動、ヘルスロードの整備を進め、また、食生活改善推進員などの養成を推進しています。今後、これらの取り組みのさらなる充実とともに、働く世代が無理なく運動や食生活の改善に取り組める仕組みを進め、健康長寿日本一を目指してまいります。

LGBTに配慮した取り組みの推進

Q 平成29年7月、県内の江戸崎総合高校で初めて開催されたLGBTの方の講演会に参加し、誰にも相談できずに悩んだ、差別があり、受け入れる体制を作りたいといった切実な声を聞き、教育分野だけでなく、社会全体、茨城県全体で取り組んでいかなければならない課題であると再認識しました。LGBTの方々もしっかりと声を上げられる社会、そして皆さんが自信を持ってさまざまな分野で活躍できる社会を目指していかなければなりません。知事は、「活力があり、県民が日本一幸せな県の実現」という基本理念を掲げていますが、県民の中には、当然、性的マイノリティーの方々も含まれます。知事は、LGBTの方々が、そうでない方々と同じように暮らせる社会づくりの重要性について、また、そうした社会の実現に向けてどのように取り組みを進めていくのか、御所見を伺います。

A 知事／私は、誰もがありのままに受け入れられ、自分らしく生きることができると社会づくりが大切であり、そのためにも、LGBTの理解を深め、偏見や差別意識をなくしていくことが重要であると認識しています。県では、偏見・差別をなくするため、LGBT当事者の方を講師として、県民を対象とした人権セミナーや市町村の人権担当者等を対象とした研修会の実施のほか、冊子の配布やDVDの貸し出しなどの啓発運動も行っています。今後、LGBT当事者の方々のご意見も踏まえ、県として具体的に何ができるかを検討してまいります。私自身、かつて勤務した民間企業において、大変優秀なLGBTの方々を見てまいりました。こうした方々が持てる能力を十分に発揮し、幸せな日常生活を送ることができるようダイバーシティ社会づくりに取り組んでまいります。

結婚、出産、子育てを通じて働き続けられる社会づくり

Q 厚生労働省が発表した平成28年度雇用均等基本調査のうち、事業所の結果によると、育児休暇の取得割合は女性が81.8%、男性が3.16%で、いずれも前年度を上回ったとのこと。しかし、個人的にはこんなに取得できているのか、疑問に思います。また、産休や育休を取得しやすい労働環境の整備に向けた各中小企業における最近の状況を見ると、非常に取り組みの進んでいる企業がある一方で、全く進んでいない企業もあるなど、二極化の傾向があると聞いています。さらに、中小企業の場合、育休や産休を取得する職員の穴埋めを別の職員が行えるだけの人員体制にないことが現状です。産休・育休を取得しやすい労働環境の整備について、どのような取り組みを進めていくのか伺います。

A 商工労働観光部長／国の調査における事業所の規模別育児休業取得率をみますと、30人未満の小規模事業所では、女性が68.9%、男性が2.75%と、育児休業の取得率は低くなっている状況です。ご提案の通り、現在、いばらきワーク・ライフ・バランス推進協議会において、企業、団体の経営トップに対する働きかけを行うとともに、茨城労働局、経済団体、労働者団体及び金融機関のトップによる茨城働き方改革共同宣言を締結し、働き方改革に取り組んでいます。県内企業で産休・育休の一時的な休職が発生した場合は、ハローワークや県の就職支援センターでマッチングを行い、職業紹介を実施しているところです。国においては、育児休業取得者を前職に復帰させた中小企業への助成制度を設けているので、茨城労働局と連携し、制度の周知徹底、利用促進に努めてまいります。

設楽 詠美子 議員が予算特別委員会で質問・質疑

12月19日に開催された予算特別委員会において、設楽議員が子どもたちの虫歯予防、1日保育体験、教員の多忙化解消などについて質問・質疑を行いました。
一部を抜粋してご報告いたします。

子どもたちの虫歯予防について

Q 健康日本21では、2010年までの12歳児の虫歯の数を1本以下を目標としましたが、2014年の統計データでは、約半数の都道府県が達成しておらず、その一つが茨城県です。県内では市町村格差も大きく、1本以下を達成している26市町村がある一方、18市町村がまだ達成できていません。子どもたちの虫歯予防のためにも、これらのセルフケア、コミュニティケア、プロフェッショナルケアの充実を図る必要があると考えますが、知事の御所見を伺います。

A 知事／虫歯のある子どもの割合は、年々減少傾向にあります。いまだに子どもにとって最もかかりやすい病気の一つでもあり、引き続き虫歯予防対策に取り組んでまいります。県民の生涯を通じた健康を保つためにも、歯と口の健康を維持することは、歯周病だけでなく生活習慣病の予防に効果的であると考えており、ライフステージに応じた適切な口腔ケアを推進することが重要であり、生涯にわたり定期健診に受診できるかかりつけ歯科医を持つことなどの大切さについても、普及啓発を行いたいと考えています。

1日保育体験について

Q 親の1日保育体験には、親の子育て力の向上、保護者と保育者の総合理解の促進、保育・教育の質の向上といった3つの効果があるといわれています。体験をした方からは、「いろいろな子どもたちを見ることによって子育ての勉強になった」などの意見が寄せられ、親育ての面、保育の質を高める面、さらには親と保育者のより良い関係を築くためにも素晴らしいものであると考えます。そこで、体験という視点での親の子育て向上のために、1日保育体験の推進を提案しますが、御所見を伺います。

A 教育長／1日保育体験は、我が子が通う幼児教育施設において、保護者との信頼関係や幼児教育施設に対する理解を深めるために行われているものです。例えば埼玉県においては1日保育体験などの保護者の保育参加を促進するための体制づくりやノウハウの蓄積を図るためのモデル事業を実施したと伺っています。本県においては、今後、他県の取り組み事例を参考にしながら、就学前教育・家庭教育推進協議会などを活用してご意見をいただき、本県に適した教育の手法などについて検討してまいります。

教員の多忙化解消について

Q 4月に文部科学省が公表した調査によると、過労死ラインといわれる月平均80時間以上の時間外労働をしている教員が、小学校では約3割、中学校では約6割に達しています。また、国による教員勤務実態調査では、小学校平均11時間15分、週末は1時間、中学校は11時間32分、週末には3時間22分とあり、どのような形で差が出ているのか、また、現場の声として、中学校の先生からは朝練があることや、夕方6時以降にかかってくる電話に関して、現在、どのような話し合いが進められているのか、お聞かせください。また、現場の声として、中学校の先生からは朝練に関して、寒さも厳しい季節では朝の6時ではまだ暗いような状況があり、原則として禁止することはできないだろうかといった声や、また夕方6時以降にかかってくる電話に関しては教育委員会などで対応できないかといった要望を伺いました。現在、どのような話し合いが進められているのか、お聞かせください。

A 教育長／小学校と中学校での、特に週末の勤務時間差は、現在、項目別の集計作業中なので確定ではありませんが、大きな要因は部活動だと思っております。今後、教員の業務負担の軽減については、家庭や地域の理解も不可欠であり、皆様に十分に理解をいただきながら進めてい

きたいと考えております。例えば朝の練習に関しては、各学校の事情もあり、一律に禁止するとなると、それがいいことなのかと、いろいろな意見がございます。業務改善推進協議会の中で、委員として、PTAの皆様、地域ボランティアの方々などからご意見をいただきながら、部活動や時間外の電話対応についても、学校と教育委員会や保護者、地域との関わり方を含め、どのような形が一番いいのか検討しております。

全ての人がスポーツを楽しめる会場整備について

Q 平成31年開催の茨城国体・障害者スポーツ大会では、約100万人もの選手や大会関係者、観覧者が本県を訪れると予測されております。全ての方々へのおもてなしの気持ちを表現するために、障害者や高齢者、子どもたちをはじめ、全ての方々安心して快適に観戦できるような環境整備、特にバリアフリー対策が十分に行われるべきだと考えます。県が会場となる競技場のバリアフリー対策を促進する姿勢を打ち出すことで、各市町村の競技場でも、バリアフリー対策が進むのではないのでしょうか。今後、大会に向けて競技場における環境整備、バリアフリー対策について、どのように進めていくのか伺います。

A 国体・障害者スポーツ大会局長／茨城国体・障害者スポーツ大会の正式15会場について、昨年度、障害者団体の皆様と一緒に、現地で段差の有無やトイレの設置状況など、バリアフリーに関する調査を行いました。この調査結果をもとに、今年度は、各競技会場において、段差解消のためのスロープや多目的トイレ、車椅子の観覧席、おむつ交換や衣類の着替えができる介助用ベッド、補助犬専用トイレなど、具体的にどのように設置するか、競技会場整備基本設計を策定しており、また、視覚障害、聴覚障害の方への対応も含め、選手の皆様、大会に参加される方全員に配慮した会場整備に努めているところです。

常任委員会報告

第4回定例会で12月12日に開催された各常任委員会の質疑応答について、一部抜粋してご報告いたします。



総務・企画委員会

佐藤 光雄 委員

質問内容 広域路線バス、私立通信制高校の定員超過について

Q 広域路線バスについて、乗車実績がまだまだ少ないと聞いているが、PRが不足しているのではないかと。A 交通政策課長／県や市町村の広報誌による周知をはじめ、バス事業者とも連携して、住民に直接チラシを配布したり、説明会を開催するなどPR活動に努めているところである。Q 県内の私立通信制高校で定員超過しているところの状況は。今後はどのように対応していくのか。A 総務課長／鹿島学園高校通信課程において、認可定員4,000人のところ、6,947人在籍し、超過率は162.4%となっている。実地調査により是正指導を継続していくが、教育区域が22県にわたっており指導が難しい面もある中で、近日中に制度の見直しについて文部科学省に要望する。



文教警察委員会

齋藤 英彰 委員

質問内容 訪問型家庭教育支援について

Q 訪問型家庭教育支援については、こちらから出向いていく支援であり、これまでより一歩踏み込んだ支援だと思うが、高萩市と坂東市の取組みと成果について伺う。A 就学前教育・家庭教育推進室長／訪問型家庭教育支援は、平成28年度から両市でモデル的に実施している。両市ともに不登校の子どもがいる家庭を対象に実施しており、市町村で選任した訪問型家庭教育支援員が、相談や情報提供など家庭に寄り添った支援を行っている。平成28年度は、高萩市で11家庭、8家庭、坂東市で10家庭、7家庭において、学校への復帰や適応指導教室への通室、保護者の意識の変化などの改善が見られているところである。



保健福祉委員会

設楽 詠美子 委員

質問内容 がん医療・赤ちゃん縁組について

Q がん県民公開セミナーは、いつからどのようなテーマで、どのような地域で開催されているのか。A 経営管理課長／平成20年度から、胃がん、肺がん、乳がんなどをテーマに、水戸とつくばの2会場で開催している。Q 赤ちゃん縁組の仕組みづくりについて、その後の検討状況及び予算要求の状況は。A 子ども家庭課長／新生児里親委託については、県内医療機関と連携してどのようなことができるか、母親が特別養子縁組を希望した場合に、児童相談所と医療機関がどのように連携できるか等について、医療機関等からの意見を聞いている。事業の予算については、現在、財務課と調整をしているところである。



防災環境商工委員会

二川 英俊 委員

質問内容 森林湖沼環境税、若手のものづくりについて

Q 森林湖沼環境税について、霞ヶ浦の浄化などは一般財源を活用した上で事業に取組む必要があると考えるが、課税期間を5年から4年にするにあたり、税で進める事業と一般財源で進める事業を明確にすべきと考えるが。A 環境対策課長／例えば高度処理型浄化槽は税導入前まで、設置費の4割相当を国・県・市町村で1/3ずつ補助していたが、税により新たに上乗せ補助を付け加えた。Q 10月にアブダビで開催された若手のものづくりの技能五輪国際大会に、本県から出場した選手の結果はどうであったか。A 職業能力開発課長／日立製作所から2名出場し、CNC旋盤では第4位、工場電気設備では第7位、それぞれ敢闘賞を受賞した。



土木企業委員会

長谷川 修平 委員

質問内容 土木部の職員派遣について

Q 土木部から市町村に職員を派遣するには、県からのミッションを明確にして派遣すべきと考えるが、どのようにしていくのか。A 監理課長／プロジェクト・事業は、事業自体が市町村だけでなく、県や国の場合もあるので、用地確保等の面で地元としての協力・支援も重要であり、県職員が市町村に入って推進していくという一つの形であると考え。副市長村長は、来年度向け定期人事異動の作業が始まったばかりであり、対応については総務部とも相談して進めていく。

農林水産委員会の審議状況

第109号議案「平成29年度茨城県一般会計補正予算第3号」中農林水産委員会所管事項は、公の施設の管理運営について、指定管理者と協定を締結するための債務負担を設定しようとするものです。第121号議案及び第122号議案「指定管理者の指定について」、報告第4号「和解について」、報告第5号「訴えの提起について」の各議案とともに、審査の結果、いずれも内容を適切なものと認め、原案のとおり可決または承認すべきものと決定しました。

請願29年第13号「豚流行性下痢(PED)に関する請願」については、願意適当と認め採択することに決定しました。

審査においては、家畜伝染病の発生予防対策、ハイブリッド米促進への生産振興、茨城県GAP第三者確認制度の推進、外国人技能実習制度の導入、県産木材の利用促進などが論議されました。

平成30年委員会
変更のお知らせ

総務企画委員会

佐藤 光雄

防災環境商工委員会

齋藤 英彰

農林水産委員会

二川 英俊

土木企業委員会

設楽 詠美子

文教警察委員会

長谷川 修平